



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6706

URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長

(氏名) 小山 猛

TEL (03)3216-1671

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,465	△8.8	4,732	△31.2	5,095	△29.2	2,390	△42.5
19年3月期	64,084	8.4	6,877	2.8	7,198	4.8	4,157	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	34.97	—	6.5	7.9	8.1
19年3月期	60.80	—	11.2	11.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	63,976	37,146	56.4	527.55
19年3月期	65,286	38,547	57.6	549.76

(参考) 自己資本 20年3月期 36,054百万円 19年3月期 37,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,697	△1,494	△2,810	20,476
19年3月期	6,907	△1,277	△2,538	19,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	34.00	40.00	2,734	65.8	7.4
20年3月期	6.00	25.00	31.00	2,118	88.6	5.8
21年3月期 (予想)	6.00	24.00	30.00		75.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,600	△4.2	1,450	△26.3	1,600	△27.6	850	△32.0	12.44
通 期	58,000	△0.8	4,800	1.4	5,000	△1.9	2,700	13.0	39.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 70,424,226 株 19 年 3 月期 70,424,226 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 2,080,632 株 19 年 3 月期 2,054,254 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	50,300	△12.2	4,308	△21.6	4,544	△20.6	2,411	△22.2
19 年 3 月期	57,309	8.1	5,493	7.5	5,722	8.6	3,101	16.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	35.28	—
19 年 3 月期	45.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	53,561	32,981	61.6	482.59
19 年 3 月期	54,408	34,622	63.6	506.40

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 32,981 百万円 19 年 3 月期 34,622 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	21,800	△0.8	1,150	△19.7	1,300	△20.5	700	△22.6	10.24
通 期	51,000	1.4	3,950	△8.3	4,150	△8.7	2,300	△4.6	33.65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は民間設備投資の増加や企業業績の向上に伴い緩やかに回復基調を継続してまいりましたが、後半に入りサブプライム問題の長期化に伴う海外景気の後退懸念や、原油・原材料の高騰等により、減速感が広がってきております。当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資は継続しておりますが、全体の設備投資額は一段落の様相を呈しております。また、放送関連分野では、地上デジタル放送への2011年の完全切り替えに向けて、中継局の建設が急ピッチで進められています。さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化をしており、依然として受注をめぐる企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の構築を行う等企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりました。しかしながら、主力事業である移動体通信関連分野において、携帯電話の番号ポータビリティ制度導入に伴う特需が一巡したことによる反動を受けたことを主因として、受注高は、前年同期比9.6%減の592億1千3百万円となり、売上高につきましても、前年同期比8.8%減の584億6千5百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比31.2%減の47億3千2百万円、経常利益は前年同期比29.2%減の50億9千5百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比42.5%減の23億9千万円となりました。

次に事業別の概況についてご説明申し上げます。

〔電気通信関連事業〕

電気通信関連事業につきましては、移動体通信関連分野において、前連結会計年度の業績に大きく貢献した、番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する需要が一巡し、全体的な設備投資額は引き続き高い水準を維持しつつも、減少傾向にあります。地上デジタル放送関連分野につきましては、デジタル化への移行に伴う設備投資が順調に進んでおります。一方、企業間の価格競争は激しさを増しており、原材料価格も高騰しております。このように事業環境が厳しさを増す中、当事業分野では、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、一層の原価低減活動を推進してまいりましたが、結果として、受注高は、前年同期比14.5%減の457億1千6百万円、売上高は前年同期比12.2%減の457億4千2百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

高周波関連事業につきましては、自動車関連業界等の設備投資が高水準で推移したことから、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置に対する需要も旺盛でありました。熱処理受託加工は高周波誘導

加熱装置同様、業界の活況を受け順調に推移してまいりました。しかしながら、当事業分野における価格競争は引き続き激しいものがあり、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推し進め、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、前年同期比12.0%増の134億9千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比6.1%増の126億9千6百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の動向および当社を取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分が多く、厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高580億円（前年同期比0.8%減）、営業利益48億円（前年同期比1.4%増）、経常利益50億円（前年同期比1.9%減）、当期純利益27億円（前年同期比13.0%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し639億7千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し464億1千8百万円となりました。その主な要因は、例年、年度末に集中する工事関係の完成工事引渡しが前連結会計年度に比べ減少したことにより受取手形を含む売掛債権が14億6千5百万円減少したほか、未成工事支出金等のたな卸資産も5億3千1百万円減少しましたが、一方で現金預金が売掛債権の回収等により20億1千8百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し175億5千8百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価評価、および退職給付引当金の増加等に伴い税効果会計による繰延税金資産が9億7千9百万円増加する一方で、投資有価証券が21億8千万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、10億3千5百万円減少し163億8千1百万円となりました。その主な要因は、年度末に集中する工事関係の完成引渡しが前連結会計年度に比べ減少したことに伴い、支払手形を含む仕入債務が5億1百万円減少したほか、前連結会計年度末に計上された設備関係債務の支払い等により、その他流動負債が3億9千9百万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円増加し104億4千8百万円となりました。その主な要因は、連結子会社が簡便法を採用している退職給付会計において、年金資産の時価総額の下落に伴う費用処理額の増加等により退職給付引当金が9億6千6百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末比べ、14億1百万円減少し371億4千6百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が12億7千7百万円減少したほか、当期純利益の計上により23億9千万円増加する一方で配当金の支払いにより27億3千4百万円減少するなど、結果として利益剰余金が3億4千4百万円減少したことが挙げられます。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

（i）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは56億9千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて12億1千万円収入が減少（前連結会計年度は69億7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少、並びに仕入債務の減少額等による支出は減少しましたが、一方で税金等調整前当期純利益の減少、および売上債権の減少額等による収入が減少したことが挙げられます。

（ii）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは14億9千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2億1千7百万円支出が増加（前連結会計年度は12億7千7百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却による収入は増加しましたが、一方で投資有価証券の取得による支出、およびその他（定期預金の預け入れによる支出）の支出が増加したことが挙げられます。

（iii）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは28億1千万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2億7千1百万円支出が増加（前連結会計年度は25億3千8百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、配当金の支払額が増加したことが挙げられます。

（iv）現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は204億7千6百万円となり、前連結会計年度と比較して14億7千2百万円（7.7%）の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	60.1	57.9	55.9	57.6	56.4
時価ベースの自己資本比率	55.1	73.8	147.07	112.62	67.15
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	341.8	93.2	131.1	363.64	288.29

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げることを第一として、当期につきましても、配当性向を当社単体の当期純利益の90%をめどに還元申し上げることといたしたいと存じます。従って、当期の期末配当金としては、1株あたり25円とし、年間配当金は31円とする予定であります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

次期の配当に関しましては、中間配当6円、期末配当金24円の年間配当金30円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額に影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし

ます。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事を中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はありませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

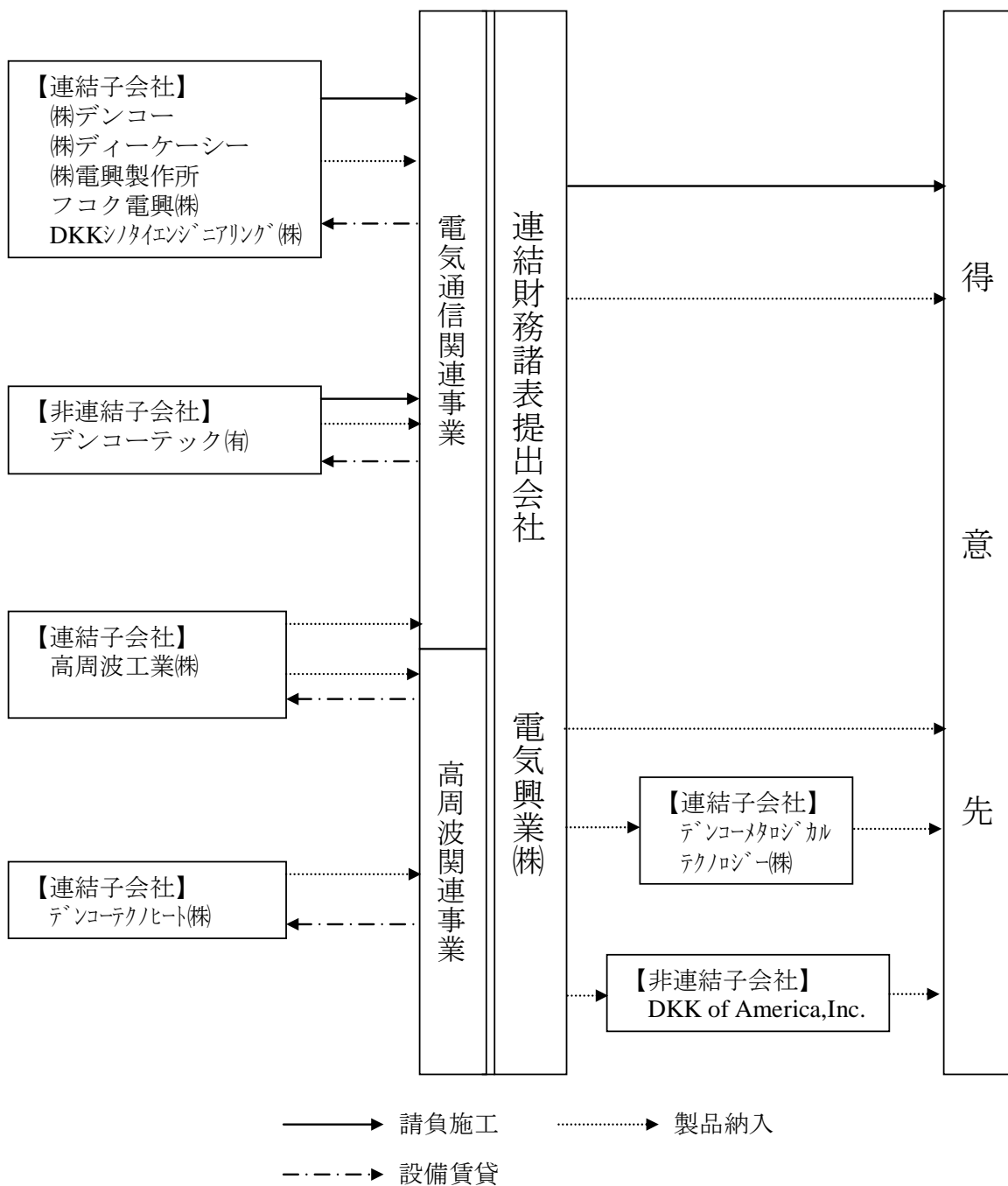
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 気 通 信 関 連 事 業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高 周 波 関 連 事 業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設 備 貸 付 事 業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

（2）目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、売上高経常利益率9%以上を当面の目標とし、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「環境変化に応じた積極的な営業活動による、受注、売上、利益の目標の必達」、「内部統制の充実と定着化を図り、更なる業務の有効性と効率化の推進」、「全社一丸となった原価低減による利益率の向上」、「新たな収益源獲得のための新市場、新規事業の開拓」及び「安全、衛生、品質のリスク管理の徹底と法令遵守による顧客の信頼性の向上」の5方針のもと、事業活動を展開しております。

今後におきましても、毎年策定される上記方針を周知徹底しながら電気通信関連事業は、主力の移動体通信業界のサービス拡充のための設備投資と地上デジタル放送の中継局建設への対応、高周波関連事業は、自動車関連業界の堅調な設備投資への対応を行い、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、さらに次世代を見据えた新たな需要の開拓に取り組み、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われまます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動をさらに推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。

また、内部統制の充実と定着化を図り、安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上に努力を傾注し、顧客に満足いただける製品の提供をすることを目指してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(65,286)	%	(63,976)	%	(△ 1,309)
I 流 動 資 産	46,218	70.8	46,418	72.6	199
現金預金	19,496		21,514		2,018
受取手形・完成工事未収入金等	17,866		16,400		△ 1,465
たな卸資産	8,000		7,469		△ 531
繰延税金資産	639		621		△ 18
その他流動資産	242		436		193
貸倒引当金	△ 26		△ 23		2
II 固 定 資 産	19,067	29.2	17,558	27.4	△ 1,509
有形固定資産	8,804		8,390		△ 414
建物・構築物	9,623		9,553		△ 70
機械・運搬具	7,227		7,366		138
土地	3,163		3,075		△ 88
建設仮勘定	101		55		△ 45
その他有形固定資産	4,640		4,630		△ 9
減価償却累計額	△ 15,952		△ 16,291		△ 338
無形固定資産	160		142		△ 17
投資その他の資産	10,102		9,025		△ 1,077
投資有価証券	6,879		4,699		△ 2,180
長期貸付金	6		34		27
繰延税金資産	2,441		3,421		979
その他投資等	1,015		1,054		38
貸倒引当金	△ 240		△ 183		57
資 産 合 計	65,286	100.0	63,976	100.0	△ 1,309

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)		(26,738)	41.0	(26,830)	41.9	(91)
I 流動負債		17,417	26.7	16,381	25.6	△ 1,035
支払手形・工事未払金等		12,528		12,027		△ 501
短期借入金		461		323		△ 138
未払法人税等		1,602		1,585		△ 17
繰延税金負債		0		—		△ 0
未成工事受入金		12		35		22
完成工事補償引当金		75		105		29
製品保証引当金		109		142		33
賞与引当金		835		802		△ 33
役員賞与引当金		227		177		△ 50
工事損失引当金		2		21		19
その他流動負債		1,560		1,160		△ 399
II 固定負債		9,321	14.3	10,448	16.3	1,127
長期借入金		0		130		129
退職給付引当金		8,731		9,698		966
役員退職慰労金引当金		589		620		30
(純資産の部)		(38,547)	59.0	(37,146)	58.1	(△ 1,401)
I 株主資本		35,521	54.4	35,154	55.0	△ 366
資本金		8,774	13.4	8,774	13.7	—
資本剰余金		9,682	14.8	9,685	15.2	2
利益剰余金		17,743	27.2	17,399	27.2	△ 344
自己株式		△ 679	△1.0	△ 704	△1.1	△ 25
II 評価・換算差額等		2,065	3.2	900	1.4	△ 1,165
その他有価証券評価差額金		1,978	3.1	700	1.1	△ 1,277
繰延ヘッジ損益		4	0.0	△ 18	△0.0	△ 22
為替換算調整勘定		82	0.1	218	0.3	135
III 少数株主持分		960	1.4	1,091	1.7	130
負債純資産合計		65,286	100.0	63,976	100.0	△ 1,309

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減(△)
	金額	比率	金額	比率	
		%		%	
I 売上高	64,084	100.0	58,465	100.0	△ 5,619
完成工事高	24,828		22,196		△ 2,631
製品売上高	39,237		36,242		△ 2,995
設備賃貸収入	18		26		7
II 売上原価	51,495	80.4	47,877	81.9	△ 3,617
完成工事原価	21,419		18,857		△ 2,562
製品売上原価	30,058		29,000		△ 1,057
設備賃貸原価	16		19		2
売上総利益	12,589	19.6	10,587	18.1	△ 2,002
完成工事総利益	3,408		3,338		△ 69
製品売上総利益	9,178		7,241		△ 1,937
設備賃貸総利益	2		6		4
III 販売費及び一般管理費	5,712	8.9	5,854	10.0	142
営業利益	6,877	10.7	4,732	8.1	△ 2,144
IV 営業外収益	364	0.6	420	0.7	55
受取利息配当金	135		175		39
生命保険配当金	25		25		0
雑収入	203		219		15
V 営業外費用	43	0.1	57	0.1	13
支払利息	18		20		2
コミットメントフィー	13		14		0
雑支出	11		22		10
経常利益	7,198	11.2	5,095	8.7	△ 2,102
VI 特別利益	186	0.3	77	0.1	△ 108
固定資産売却益	13		7		△ 5
投資有価証券売却益	70		1		△ 69
貸倒引当金戻入益	92		65		△ 27
完成工事補償引当金戻入益	8		0		△ 7
その他特別利益	1		2		1
VII 特別損失	400	0.6	434	0.7	34
固定資産売却・除却損	130		150		20
投資有価証券評価損	4		134		130
たな卸資産処分損	155		106		△ 49
その他特別損失	110		42		△ 67
税金等調整前当期純利益	6,983	10.9	4,738	8.1	△ 2,245
法人税、住民税及び事業税	2,852	4.5	2,381	4.1	△ 470
法人税等調整額	△ 106	△ 0.2	△ 67	△ 0.1	39
少数株主利益	80	0.1	33	0.0	△ 46
当期純利益	4,157	6.5	2,390	4.1	△ 1,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,774	9,680	16,171	△ 633	33,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,983		△ 1,983
剰余金の配当			△ 410		△ 410
役員賞与(注)			△ 190		△ 190
当期純利益			4,157		4,157
自己株式の取得				△ 46	△ 46
自己株式の処分		2		1	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	1,572	△ 45	1,529
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,774	9,682	17,743	△ 679	35,521

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,515	—	△ 35	2,480	819	37,292
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 1,983
剰余金の配当						△ 410
役員賞与(注)						△ 190
当期純利益						4,157
自己株式の取得						△ 46
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△ 537	4	117	△ 415	140	△ 274
連結会計年度中の 変動額合計	△ 537	4	117	△ 415	140	1,254
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,978	4	82	2,065	960	38,547

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,774	9,682	17,743	△ 679	35,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,734		△ 2,734
当期純利益			2,390		2,390
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	△ 344	△ 25	△ 366
平成20年3月31日残高	8,774	9,685	17,399	△ 704	35,154

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,978	4	82	2,065	960	38,547
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,734
当期純利益						2,390
自己株式の取得						△ 27
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△ 1,277	△ 22	135	△ 1,165	130	△ 1,034
連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,277	△ 22	135	△ 1,165	130	△ 1,401
平成20年3月31日残高	700	△ 18	218	900	1,091	37,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		比較増減 (△)
	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,983	4,738	
減価償却費	853	1,037	
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	38	△ 33	
役員賞与引当金の増加・減少 (△) 額	227	△ 50	
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	334	966	
役員退職慰労金引当金の増加・減少 (△) 額	58	30	
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 102	△ 65	
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額	△ 230	19	
製品保証引当金の増加・減少 (△) 額	109	33	
受取利息及び受取配当金	△ 135	△ 175	
支払利息	18	20	
売上債権の増加 (△) ・減少額	3,069	1,550	
未成工事支出金の増加 (△) ・減少額	527	777	
たな卸資産の増加 (△) ・減少額	△ 258	△ 272	
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△ 1,341	△ 524	
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額	△ 280	22	
未払消費税等の増加・減少 (△) 額	△ 30	△ 118	
役員賞与の支払額	△ 190	—	
その他	413	△ 20	
小 計	10,064	7,935	△ 2,128
利息及び配当金の受取額	126	178	
利息の支払額	△ 18	△ 19	
法人税等の支払額	△ 3,264	△ 2,397	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,907	5,697	△ 1,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 938	△ 987	
有形・無形固定資産の売却による収入	22	81	
投資有価証券の取得による支出	△ 751	△ 1,099	
投資有価証券の売却による収入	567	989	
貸付による支出	△ 0	△ 30	
貸付金の回収による収入	16	37	
その他	△ 193	△ 485	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277	△ 1,494	△ 217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△ 29	△ 7	
長期借入れによる収入	—	130	
長期借入金の返済による支出	△ 8	△ 131	
自己株式の売却による収入	3	5	
自己株式の取得による支出	△ 46	△ 27	
配当金の支払額	△ 2,394	△ 2,734	
少数株主への配当金の支払額	△ 62	△ 44	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,538	△ 2,810	△ 271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	84	80	
V 現金及び現金同等物の増加額・減少 (△) 額	3,175	1,472	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,828	19,003	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,003	20,476	1,472

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 8 社

非連結子会社…………… 2 社

非連結子会社 2 社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち DKK シノタイエンジニアリング(株)の決算日は、12 月 31 日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ…………… 時価法

(c) たな卸資産

製品…………… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が 32 百万円、営業利

益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 33 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が 67 百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 67 百万円減少しております。

(b)無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(iii)重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b)完成工事補償引当金… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- (c)製品保証引当金…… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。
- (d)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (e)役員賞与引当金…… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (f)工事損失引当金…… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (g)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (h)役員退職慰労金引当金… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(iv)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(v)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

(vi)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(c)ヘッジ方針

当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(vii)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(i)非連結子会社の株式等 投資有価証券(株式)	4	4
(ii)担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	5,190	4,829
預金	4	—
計	5,194	4,829
担保付債務		
前受金	4	—
短期借入金	151	140
計	155	140
(iii)保証債務		
従業員他の銀行借入金	2	1

(iv)連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形・完成工事未収入金等	643	—
支払手形・工事未払金等	1,597	—
その他流動負債	36	—

(v)特定融資枠契約(コミットメントライン契約)

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の総額	4,800	4,800
期末残高	—	—
差引高	4,800	4,800
契約手数料	13	14

②連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(i) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
従業員給与手当	2,165	2,146
賞与引当金繰入額	211	219
役員賞与引当金繰入額	227	177
退職給付引当金繰入額	322	404
役員退職慰労金引当金繰入額	104	61
(ii) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	694	944

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	70,424,226	—	—	70,424,226

(ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,543 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 3,447 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,983	29.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	410	6.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	2,324	34.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

(ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,829 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 7,451 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,324	34.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	410	6.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,708	25.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	19,496	21,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 492	△ 1,038
現金及び現金同等物	19,003	20,476

⑤セグメント情報

(i)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,104	11,960	18	64,084	—	64,084
(2) 社間・部門間の内部売上高または振替高	12,507	2,691	558	15,757	(15,757)	—
計	64,612	14,652	577	79,842	(15,757)	64,084
営業費用	58,567	13,930	361	72,859	(15,652)	57,207
営業利益	6,044	721	216	6,982	(105)	6,877
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	30,709	10,984	3,689	45,382	19,903	65,286
減価償却費	430	140	280	850	3	853
減損損失	—	—	133	133	(133)	—
資本的支出	426	184	495	1,106	—	1,106

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,742	12,696	26	58,465	—	58,465
(2) 社間・部門間の内部売上高または振替高	8,173	2,763	637	11,574	(11,574)	—
計	53,915	15,459	663	70,039	(11,574)	58,465
営業費用	50,148	14,861	440	65,450	(11,718)	53,732
営業利益	3,767	597	223	4,588	144	4,732
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,961	10,768	3,340	43,070	20,906	63,976
減価償却費	513	169	355	1,038	(1)	1,037
資本的支出	495	148	141	785	—	785

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器、 プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 22,134 百万円、当連結会計年度 22,722 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(ii)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略いたしました。

(iii)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

⑥税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	342	328
退職給付引当金	3,515	3,929
役員退職慰労金引当金	240	253
投資有価証券評価損	295	350
ゴルフ会員権評価損	105	105
減損損失累計額	183	183
その他	453	461
繰延税金資産小計	5,137	5,611
評価性引当金額	△ 683	△ 1,019
繰延税金資産合計	4,453	4,592
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 10	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 1,357	△ 538
その他	△ 7	△ 3
繰延税金負債小計	△ 1,375	△ 551
評価性引当金額	1	1
繰延税金負債合計	△ 1,373	△ 550
繰延税金資産の純額	3,080	4,042

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産－繰延税金資産	639	621
固定資産－繰延税金資産	2,441	3,421
流動負債－繰延税金負債	0	—

⑦有価証券

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,962	6,394	3,431
小 計	2,962	6,394	3,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	400	311	△ 88
②その他	49	42	△ 7
小 計	450	354	△ 95
計	3,413	6,748	3,335

(ii) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
567	70	—

(iii) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	126
計	126

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4 百万円を計上しております。

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,597	3,076	1,479
小 計	1,597	3,076	1,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,731	1,443	△ 288
②その他	49	40	△ 9
小 計	1,781	1,483	△ 297
計	3,378	4,560	1,181

(ii) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
989	1	—

(iii) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	134
計	134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 134 百万円を計上しております。

⑧退職給付

(i)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(ii)退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 平成19年3月31日 現在	当連結会計年度 平成20年3月31日 現在
(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務 $\Delta 18,998$	イ. 退職給付債務 $\Delta 20,131$
ロ. 年金資産 10,203	ロ. 年金資産 9,020
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 8,795$	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 11,110$
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 —	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 —
ホ. 未認識数理計算上の差異 63	ホ. 未認識数理計算上の差異 1,411
ヘ. 未認識過去勤務債務 —	ヘ. 未認識過去勤務債務 —
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 8,731$	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 9,698$
チ. 前払年金費用 —	チ. 前払年金費用 —
リ. 退職給付引当金(ト-チ) $\Delta 8,731$	リ. 退職給付引当金(ト-チ) $\Delta 9,698$
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(iii)退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
(単位:百万円)	
イ. 勤務費用(注)1. 2. 3 593	イ. 勤務費用(注)1. 2. 3 1,508
ロ. 利息費用 241	ロ. 利息費用 244
ハ. 期待運用収益 $\Delta 117$	ハ. 期待運用収益 $\Delta 123$
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 —	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 —
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 300	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 90
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 119	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 —
(注) 4	(注) 4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,136	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,719
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 臨時に支払った退職金等は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 4. 厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務を費用処理しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 臨時に支払った退職金等は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(iv)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	発生年度に 全額費用処理	ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	同 左
ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	5年(各連結会計年 度の発生時におけ る従業員の平均残 存勤務期間以内の 一定の年数による 定額法により按分 した額を、それぞれ 発生の際連結会計 年度から費用処理 しております。)	ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	同 左

⑨ 1株当たり情報

1株当たり純資産額 527.55円

1株当たり当期純利益 34.97円

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,390百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,390百万円
普通株式の期中平均株式数	68,353,638株

⑩重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等、企業結合等に関しては該当事項がありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

事業	年度別 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %
電気通信関連事業	53,438	45,716	△ 7,722	△ 14.5
高周波関連事業	12,047	13,497	1,449	12.0
合計	65,486	59,213	△ 6,272	△ 9.6

(2) 事業別売上高

事業	年度別 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %	
電気通信関連事業	(工事高)	24,828	22,196	△ 2,631	△ 10.6
	(売上高)	27,276	23,546	△ 3,730	△ 13.7
	計	52,104	45,742	△ 6,362	△ 12.2
高周波関連事業	(売上高)	11,960	12,696	735	6.1
設備貸付事業	(賃貸収入)	18	26	7	38.3
合計	64,084	58,465	△ 5,619	△ 8.8	
(上記のうち輸出分)	(2,694)	(3,064)	(369)	(13.7)	

(3) 事業別受注残高

事業	年度別 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減(△)	増減(△)率 %
電気通信関連事業	14,306	14,280	△ 26	△ 0.2
高周波関連事業	4,767	5,567	800	16.8
合計	19,073	19,848	774	4.1

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(54,408)	%	(53,561)	%	(△ 847)
I 流 動 資 産	36,706	67.5	37,356	69.7	650
現金預金	14,643		16,542		1,898
受取手形	2,672		1,280		△ 1,391
完成工事未収入金	5,780		4,753		△ 1,027
売掛金	7,763		8,392		628
製品	1,163		1,274		110
未成工事支出金	1,535		1,415		△ 120
仕掛品	1,820		2,445		624
材料貯蔵品	498		480		△ 17
関係会社短期貸付金	145		50		△ 95
前払費用	97		128		31
繰延税金資産	435		474		39
その他流動資産	164		131		△ 32
貸倒引当金	△ 14		△ 11		3
II 固 定 資 産	17,702	32.5	16,204	30.3	△ 1,498
有 形 固 定 資 産	7,518		7,284		△ 234
建物・構築物	8,117		8,109		△ 7
機械・運搬具	5,214		5,375		161
工具器具・備品	4,326		4,288		△ 38
土地	2,578		2,578		—
建設仮勘定	101		47		△ 53
減価償却累計額	△ 12,819		△ 13,115		△ 295
無 形 固 定 資 産	150		133		△ 17
投 資 そ の 他 の 資 産	10,033		8,786		△ 1,246
投資有価証券	6,870		4,692		△ 2,178
関係会社株式	257		257		—
長期貸付金	3		3		△ 0
関係会社長期貸付金	150		30		△ 120
長期前払費用	34		45		11
繰延税金資産	2,050		2,999		948
その他投資等	815		908		92
貸倒引当金	△ 150		△ 150		0
資 産 合 計	54,408	100.0	53,561	100.0	△ 847

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(19,786)	36.4	(20,579)	38.4	(792)
I 流 動 負 債	13,294	24.5	13,880	25.9	585
支払手形	6,469		6,607		138
工事未払金	1,654		1,893		239
買掛金	1,611		2,264		653
短期借入金	130		0		△ 130
未払金	522		555		33
未払法人税等	1,373		1,282		△ 90
未払消費税等	153		7		△ 146
未成工事受入金	6		34		27
完成工事補償引当金	72		103		30
製品保証引当金	109		142		33
賞与引当金	567		564		△ 3
役員賞与引当金	220		170		△ 50
工事損失引当金	6		21		15
その他流動負債	398		231		△ 166
II 固 定 負 債	6,491	11.9	6,699	12.5	207
長期借入金	0		130		129
退職給付引当金	5,998		6,049		51
役員退職慰労金引当金	492		519		26
(純 資 産 の 部)	(34,622)	63.6	(32,981)	61.6	(△ 1,640)
I 株 主 資 本	32,645	60.0	32,299	60.3	△ 345
1 資本金	8,774	16.1	8,774	16.4	—
2 資本剰余金	9,682	17.8	9,685	18.1	2
(1) 資本準備金	9,677		9,677		—
(2) その他資本剰余金	4		7		2
3 利益剰余金	14,867	27.3	14,544	27.1	△ 323
(1) 利益準備金	1,227		1,227		—
(2) その他利益剰余金	13,640		13,317		△ 323
配当準備積立金	30		30		—
役員退職積立金	108		108		—
固定資産圧縮積立金	14		14		△ 0
別途積立金	7,071		7,471		400
繰越利益剰余金	6,417		5,694		△ 722
4 自己株式	△ 679	△1.2	△ 704	△1.3	△ 25
II 評価・換算差額等	1,977	3.6	682	1.3	△ 1,294
1 その他有価証券評価差額金	1,977	3.6	701	1.3	△ 1,275
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 18	△0.0	△ 18
負債純資産合計	54,408	100.0	53,561	100.0	△ 847

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成18年4月 1日 至平成19年3月 31日		当 期 自平成19年4月 1日 至平成20年3月 31日		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	57,309	100.0	50,300	100.0	△ 7,008
完成工事高	21,367		18,466		△ 2,900
製品売上高	35,373		31,178		△ 4,194
設備賃貸収入	569		655		86
II 売 上 原 価	47,301	82.5	41,547	82.6	△ 5,754
完成工事原価	19,221		15,956		△ 3,264
製品売上原価	27,735		25,166		△ 2,568
設備賃貸原価	345		424		78
売 上 総 利 益	10,007	17.5	8,753	17.4	△ 1,254
完成工事総利益	2,146		2,510		364
製品売上総利益	7,637		6,011		△ 1,626
設備賃貸総利益	223		231		7
III 販売費及び一般管理費	4,513	7.9	4,445	8.8	△ 68
営 業 利 益	5,493	9.6	4,308	8.6	△ 1,185
IV 営 業 外 収 益	265	0.5	288	0.5	22
受取利息配当金	175		199		24
生命保険配当金	23		25		2
雑収入	66		63		△ 3
V 営 業 外 費 用	36	0.1	52	0.1	15
支払利息	13		15		2
材料貯蔵品処分損	6		—		△ 6
コミットメントフィー	13		14		0
雑支出	4		22		18
経 常 利 益	5,722	10.0	4,544	9.0	△ 1,178
VI 特 別 利 益	159	0.2	7	0.0	△ 151
固定資産売却益	0		0		△ 0
投資有価証券売却益	70		1		△ 69
貸倒引当金戻入益	79		3		△ 76
その他特別利益	8		2		△ 5
VII 特 別 損 失	467	0.8	356	0.7	△ 111
固定資産売却・除却損	92		76		△ 15
投資有価証券評価損	4		134		130
減損損失	133		—		△ 133
たな卸資産処分損	127		105		△ 21
その他特別損失	110		39		△ 71
税引前当期純利益	5,414	9.4	4,196	8.3	△ 1,218
法人税、住民税及び事業税	2,403	4.2	1,883	3.7	△ 519
法人税等調整額	△ 90	△0.2	△ 99	△0.2	△ 8
当期純利益	3,101	5.4	2,411	4.8	△ 689

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,774	9,677	2	9,680	1,227	30	108	15	6,671	6,292	14,344	△ 633	32,165
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)										△1,983	△1,983		△1,983
剰余金の配当										△ 410	△ 410		△ 410
役員賞与 (注)										△ 184	△ 184		△ 184
当期純利益										3,101	3,101		3,101
利益処分による積立金の取崩額 (注)								△ 0		0	—		—
利益処分による積立金の積立額 (注)									400	△ 400	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 0		0	—		—
自己株式の取得												△ 46	△ 46
自己株式の処分			2	2								1	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	—	△ 1	400	124	523	△ 45	479
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,774	9,677	4	9,682	1,227	30	108	14	7,071	6,417	14,867	△ 679	32,645

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,513	2,513	34,678
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△1,983
剰余金の配当			△ 410
役員賞与 (注)			△ 184
当期純利益			3,101
利益処分による積立金の取崩額 (注)			—
利益処分による積立金の積立額 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△ 46
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 535	△ 535	△ 535
事業年度中の変動額合計	△ 535	△ 535	△ 56
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,977	1,977	34,622

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,774	9,677	4	9,682	1,227	30	108	14	7,071	6,417	14,867	△ 679	32,645
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										△2,734	△2,734		△2,734
当期純利益										2,411	2,411		2,411
別途積立金の積立									400	△ 400	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 0		0	—		—
自己株式の取得												△ 27	△ 27
自己株式の処分			2	2								2	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	—	△ 0	400	△ 722	△ 323	△ 25	△ 345
平成 20 年 3 月 31 日残高	8,774	9,677	7	9,685	1,227	30	108	14	7,471	5,694	14,544	△ 704	32,299

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,977	—	1,977	34,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,734
当期純利益				2,411
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△ 27
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,275	△ 18	△1,294	△1,294
事業年度中の変動額合計	△1,275	△ 18	△1,294	△1,640
平成 20 年 3 月 31 日残高	701	△ 18	682	32,981

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (i) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- (ii) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (i) 製品…………… 個別法または総平均法による原価法
- (ii) 未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法
- (iii) 材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

- (i) 有形固定資産…………… 定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当期から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が 30 百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 31 百万円減少しております。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、当期から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が 55 百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 56 百万円減少しております。
- (ii) 無形固定資産…………… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

④引当金の計上基準

- (i) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ii) 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- (iii) 製品保証引当金…………… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。

- (iv) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (v) 役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (vi) 工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (vii) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。
- (viii) 役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

なお、この基準によった前期売上高及び当期売上高はありません。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

⑦ヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(iii)ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(iv)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑧その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

（6）個別財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表関係

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(i)担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	4,821	4,460
預 金	4	—
計	4,825	4,460

担保付債務

前 受 金	4	—
(前期末及び当期末において上記の資産を担保に供している借入金はありません。)		

(ii)関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	622	348
短期金銭債務	1,295	1,349
長期金銭債権	150	30

(iii)保証債務

従業員他の銀行借入金	2	1
------------	---	---

(iv)期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	466	—
支 払 手 形	1,023	—
そ の 他 流 動 負 債	36	—

(v)特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額	4,800	4,800
期 末 残 高	—	—
差 引 高	4,800	4,800
契 約 手 数 料	13	14

②損益計算書関係

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(i) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
従業員給与手当	1,401	1,393
賞与引当金繰入額	174	169
役員賞与引当金繰入額	220	170
退職給付引当金繰入額	283	181
役員退職慰労金引当金繰入額	89	44
(ii) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	684	934

(iii) 減損損失

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (133 百万円) として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 122 百万円、建物・構築物 11 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

③株主資本等変動計算書関係

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,543 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 3,447 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,829 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 7,451 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

④有価証券

前期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

⑤税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	231	229
退職給付引当金	2,440	2,461
役員退職慰労金引当金	200	211
投資有価証券評価損	295	350
ゴルフ会員権評価損	92	92
減損損失累計額	236	236
その他	355	439
繰延税金資産合計	3,852	4,022
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 10	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 1,356	△ 538
繰延税金負債合計	△ 1,366	△ 548
繰延税金資産の純額	2,486	3,473

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	435	474
固定資産－繰延税金資産	2,050	2,999

⑥ 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 482.59 円

1 株当たり当期純利益 35.28 円

※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,411 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,411 百万円
普通株式の期中平均株式数	68,353,638 株

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

下記役員の変動は内定であり、正式な決定は平成20年6月27日開催予定の第82回定時株主総会で承認された後に、取締役会において正式決定いたします。

(i) 新任取締役候補

取締役	はぎわら 萩原	じゅんいち 潤一	(現 日本電気株式会社)
-----	------------	-------------	--------------

※萩原 潤一氏は、日本電気株式会社を平成20年6月30日に退職予定であります。

(ii) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	もり 森	よしみつ 吉光	(現 業務管理部長)
-------------	---------	------------	------------

監査役 (常勤)	あんざい 安齋	ひであき 英明	(現 株式会社損害保険ジャパン)
-------------	------------	------------	------------------

※安齋 英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(iii) 退任予定取締役

常務取締役	こやま 小山	たけし 猛	(現 常務取締役 秘書室長兼経理部長)
-------	-----------	----------	---------------------

(iv) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	こんどう 近藤	たいぞう 泰三	(現 常勤監査役)
-------------	------------	------------	-----------

監査役 (常勤)	すずき 鈴木	さとの 哲	(現 常勤監査役)
-------------	-----------	----------	-----------

(v) 役付昇格予定

常務取締役	ゆざわ 湯沢	たかよし 孝美	(現 取締役 総務部長兼電算事務推進部長兼関連部長)
-------	-----------	------------	----------------------------

以上